

事務事業名	20675 行革推進事業													
担当組織	総務部				経営企画課				担当	行政改革担当				
組織コード	H30 H29	07 07	04 04	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	01 01	XX XX	XX XX	XX XX	XX XX	00 00	記入日	平成30年05月22日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										● 対象	
分野	03	効率的な行政運営										○ 対象外	
施策	85	民間活力の導入											
事業期間	昭和57年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（平成17年3月29日付_総務省）				関連計画 施政方針		戸田市行財政改革プラン（第6次行政改革）						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市職員												
事業目的	限られた経営資源で最大の効果を生み出すべく、効率的・効果的に施策や事務事業を推進させ、市民サービスの向上を目指すものである。												
事業内容	・行財政改革プランにおける具体的な取組を謳った行財政改革推進計画に基づき、取組の進捗管理を行う。 ・取組の進捗状況、取組によって生み出された財政等の効果について、広報等で公表する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	第6次行政改革に基づく行政改革の取組の進行管理					
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	3,172.62	5,655.54	5,655.54	5,655.54	5,655.54	
	投入 人員	常勤職員	0.46人	0.82人	0.82人	0.82人	0.82人
		非常勤職員	0.1人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
事業費+人件費		3,173	5,656	5,656	5,656	5,656	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	行政改革評価対象取組数	件		132	130	125
					132	130	-
	成果 ①	取組達成件数	件	達成した取組の件数	2	2	2
					2	5	-
成果 ②	財政効果金額	千円	直営と民間委託の比較など算出された差額を合算	850,000	850,000	850,000	
				488,640	未定	-	

目標達成状況の分析

A：活動・成果ともに達成した。

<判断理由>
 平成28年度からスタートした行財政改革プラン（第6次行政改革）のもと、平成29年度は130件の取組目標に対し5件の達成状況であった。達成完了となっていない事業については、平成32年度までに継続的に実施していく取組であり、引き続き同プランに基づき、取組みを進めていく。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 戸田市行財政改革プラン（第6次行政改革）では、民間手法を活用する事業や民間を活用する事業が取組として掲げられており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本事業に係る経費以上の財政効果が発生している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 部局ごとの管理体制に加え、年に2回の評価を実施することで効率的な進捗管理を実施できている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本事業は市の様々な事業を行うものであり、その効果は広く市民に還元される。受益の公平性と負担の適正化は図られている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	各部局3つまでの「重点的取組」を設定し、当該取組に遅れないよう進捗管理を行った。
見直しの効果	各所属が重点的に推進すべき取組が明確になり、当該取組の推進に係る意識を高めることができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 戸田市行財政改革プラン（第6次行政改革）に基づき、行財政改革の着実な進捗管理を行っていく。
今後の取組方針	各部局において着実な進捗管理が行えるよう、管理方法の定着化を図っていく。